

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

当年度決算の概要について、貸借対照表および収支計算書（事業活動収支計算書、資金収支計算書）の状況を説明する。

2025年4月改正の私立学校法とともに学校法人会計基準が改正された。この改正により、賞与引当金を計上する必要性が生じたが、2025年度予算が成立した時点では賞与引当金を計上していなかったため、2025年度に限り、当該年度の賞与引当金に加えて過年度分の賞与引当金の計上が必要となった。そのため、事業活動収支計算書の特別収支の事業活動支出に過年度修正額として過年度分の賞与引当金の額を計上した。これにより、事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額は134百万円の赤字となったが、事業活動収支計算書の経常収支差額が44百万円の黒字となった。事業活動収支計算書の経常収支差額が赤字の場合は、高等教育修学支援制度の機関要件や私立大学等経常費補助金の交付に影響があるが、2025年度の経常収支差額は黒字のため、それらの申請要件に影響はない。

収入面では、2025年度も予算定員を確保することができ、学費改定により、学生生徒等納付金は前年度よりも153百万円の増加となった。次に補助金収入は、私立大学等経常費補助金は前年よりも13百万円増の354百万円、1号館空調機・換気設備交換工事が省エネ設備導入・運用改善支援事業の対象となり、22百万円の助成を受けた。また、高等教育修学支援制度による奨学金支給対象範囲の拡大により、予算よりも305百万円増となったが、同額が教育研究経費の奨学費として支出されるため、収支としてはプラスマイナスゼロとなる。寄付金収入は、「125周年記念事業募金」に加えて「遺贈寄付」により多大な寄付を受けた為、予算よりも35百万円増加した。

一方、支出面では、人件費や物価高騰により、本館天井改修やウェルネス館新築工事に影響はあったものの、年間を通じて効率的な予算の執行に努めることで支出の増加を防ぎ、ほぼ予算内に収めることができた。

以下の貸借対照表の説明における「増」、「減」は、前年度に対する増減を表し、収支計算書の説明における「増」、「減」は、特に断り書きがない限り予算額に対する決算額の増減を表す。また、金額はすべて百万円未満を四捨五入している。

#### ①貸借対照表の状況

##### 土地

- ウェルネス教育セミナーハウスを売却により、40百万円減少した。

##### 建物

- ウェルネス館の建築等により465百万円増加した。

##### 構築物

- ウェルネス館の建築等により89百万円増加した。

##### 奨学金引当特定資産

- 奨学金引当として、奨学金のための寄付や奨学金給付により、4百万円の繰入と、40百万円の取崩を行った結果、2025年度は36百万円の減少となった。

#### 退職給与引当特定資産

- 退職給与引当として、退職金の支出と次年度以降の備えのため、399百万円の繰入と、385百万円の取崩を行った結果、2025年度は14百万円の増加となった。なお、資産運用として300百万円の取崩しと繰入を含んでいる。

#### 減価償却引当特定資産

- 減価償却引当として、資産の減価償却への備えと取得資産への支出のため、600百万円の繰入と、1,033百万円の取崩しを行った結果、2025年度は433百万円の減少となった。

#### 特定目的引当特定資産

- 特定目的引当として11百万円の繰入と、18百万円の取崩しを行った結果、2025年度は7百万円の減少となった。

### ②収支計算書の状況

事業活動収支計算書の収支差額は以下の通りである。3-1の決算の概要に記したとおり、基本金組入前当年度収支差額は赤字となるが、経常収支差額は黒字のため、私立大学等経常費補助金や高等教育修学支援制度の機関要件などには影響はない。

経常収支差額	44百万円
基本金組入前当年度収支差額	△134百万円
基本金組入額合計	△950百万円
当年度収支差額	△1,084百万円

資金収支計算書の翌年度繰越支払資金は以下の通り、目途としている500百万円を大きく超える額となっているが、ウェルネス館新築工事費などを翌年度に支払う為の期末未払金が例年より多いため、それに備えた額となっている。

翌年度繰越支払資金	1,250百万円
-----------	----------

以下、補正予算に対して増減の大きい費目について説明する。

#### [資金収支・事業活動収支共通]

(収入)

##### 手数料収入

- 予算編成時の想定より出願者が増えたため、13百万円増加した。

##### 寄付金収入

- 海外からの遺贈寄付により、36百万円増加した。

##### 補助金収入

- 私立大学等経常費補助金354百万円、高等教育修学支援補助金422百万円、大学・高専成長分野転換支援基金助成金6百万円、私立大学等研究設備整備費等補助金2百万円、東京歴史まちづくりファンド<sup>※</sup>助成金4百万円を獲得し、全体では250百万円増加した。
- ゼロミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業助成金を獲得し、22百万円増加した。

#### 雑収入

- 施設整備利用料収入が、千駄ヶ谷キャンパス南側空地の契約期間満了後の契約更新により、24百万円減少した。
- 私立大学退職金財団交付金収入が、教職員の退職者増により、22百万円増加した。

#### (支出)

#### 教育研究経費

- 教研)奨学費は、高等教育修学支援奨学金の支給対象者の拡大により、前年度よりも300百万円増加した。

#### [資金収支]

#### (収入)

#### 前受金収入

- 授業料前受金収入、施設設備資金前受金収入が、予算編成時の想定よりも入学者が増えたため、其々23百万円、8百万円増加した。
- その他の前受金収入が、2026年4月分の千駄ヶ谷キャンパス南側空地の賃借料等により、13百万円増加した。

#### その他の収入

- 奨学金引当特定資産取崩収入は、40百万円の取崩しを行った。
- 退職給与引当特定資産取崩収入は、385百万円の取崩しを行った。
- 減価償却引当特定資産取崩収入は、1,033百万円の取崩しを行った。
- 特定目的引当特定資産取崩収入は、18百万円の取崩しを行った。

#### (支出)

#### 人件費支出

- 人事院勧告に伴う給与改定と予定外の退職者により退職金等が増加し47百万円支出増となった。

#### 施設関係支出

- 建物支出は、本館天井改修工事に係る仕訳の一部を修繕費としたため、63百万円減少した。
- 構築物支出は、ウェルネス館建築の仕訳確定により86百万円増加した。

#### 設備関係支出

- ソフトウェア支出は、教学システム機能強化を精査し、12百万円減少した。

#### 資産運用支出

- 退職給与引当特定資産繰入支出は、399百万円の繰入を行った。
- 減価償却引当特定資産繰入支出は、600百万円の繰入を行った。
- 特定目的引当特定資産繰入支出は、11百万円の繰入を行った。

### ③貸借対照表関係

#### ア) [貸借対照表] 経年比較

(単位：千円)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	35,438,256	35,676,799	35,847,251	35,956,325	36,084,957
流動資産	931,691	932,428	773,751	990,282	1,334,496
資産の部合計	36,369,947	36,609,227	36,621,002	36,946,607	37,419,453
固定負債	946,479	922,072	947,329	951,440	965,090
流動負債	1,110,550	1,284,274	1,213,289	1,252,638	1,846,564
負債の部合計	2,057,028	2,206,346	2,160,618	2,204,408	2,811,654
基本金	38,504,290	38,561,133	38,684,138	38,995,426	39,406,538
繰越収支差額	▲4,191,371	▲4,158,251	▲4,223,754	▲4,253,227	▲4,798,738

純資産の部合計	34,312,919	34,402,881	34,460,384	34,742,199	34,607,799
負債及び純資産の部合計	36,369,947	36,609,227	36,621,002	36,946,607	37,419,453

イ) [貸借対照表] 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
運用資産余裕 比率 ※単位：年	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.62	1.53	1.61	1.65	1.32
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	83.9	72.6	63.8	79.0	72.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.7	6.0	5.9	6.0	7.5
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	107.2	109.1	106.2	119.7	180.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.6	99.7	99.7
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立率}}$	71.0	72.1	71.6	72.8	70.4

④事業活動収支計算書関係

ア) [事業活動収支] 経年比較

(単位：千円)

		科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,535,001	3,525,785	3,444,979	3,564,481	3,717,184
		手数料	115,052	106,771	104,856	104,302	117,700
		寄付金	420,114	66,790	200,369	400,028	119,832
		経常費等補助金	480,628	493,100	502,140	476,294	805,005
		付随事業収入	33,890	39,609	37,389	29,634	35,251
		雑収入	158,302	296,909	176,501	220,597	229,470
		教育活動収入計	4,742,987	4,528,964	4,466,233	4,795,335	5,024,442
	事業活動支出の部	人件費	2,529,837	2,619,417	2,600,738	2,609,951	2,720,754
		教育研究経費	1,539,973	1,583,086	1,548,927	1,616,256	1,961,058
		管理経費	333,077	300,323	282,255	324,553	315,288
		徴収不能額等	520	1,175	0	0	1,119
		教育活動支出計	4,403,406	4,504,001	4,431,920	4,550,861	4,998,219
		教育活動収支差額	339,581	24,963	34,313	244,474	26,223
		科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動外	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5,446	5,432	7,811	11,093	16,271
		その他の教育活動外収入	4,903	4,778	6,278	0	1,022
		教育活動外収入計	10,350	10,211	14,089	11,093	17,293

収支	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	09
		教育活動外収支差額	10,350	10,211	14,089	10,822	17,293
		経常収支差額	349,931	35,173	48,402	255,296	43,515
	科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	12,200
		その他の特別収入	108,283	67,986	14,373	34,283	13,744
		特別収入計	108,283	67,986	14,373	34,283	25,944
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,036	12,407	2,346	3,184	15,481
		その他の特別支出	2,051	791	2,926	4,580	188,018
		特別支出計	6,087	13,197	5,272	7,764	203,859
		特別収支差額	102,197	54,789	9,101	26,518	▲177,915
[予備費]		0	0	0	0	0	
[予備費]		0	0	0	0	0	
	基本金繰入前 当年度収支差額	452,127	89,962	57,503	281,815	▲134,399	

	基本金組入額合計	▲180,392	▲56,843	▲123,006	▲297,919	▲411,112
	当年度収支差額	271,735	33,120	▲65,503	▲16,104	▲545,511
	前年度繰越収支差額	▲4,463,106	▲4,191,371	▲4,158,251	▲4,237,123	▲4,253,227
	基本金取崩額	0	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	▲4,191,371	▲4,158,251	▲4,223,754	▲4,253,227	▲4,798,738

(参考)

事業活動収入計	4,861,620	4,607,161	4,494,695	4,840,710	5,067,678
事業活動支出計	4,409,493	4,517,198	4,437,192	4,558,896	5,202,078

イ) [事業活動収支] 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
事業活動収支差 額比率※	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.3	2.0	1.3	5.8	▲2.7
学生生徒等納付 金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	74.4	77.7	76.9	74.2	73.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.2	57.7	58.1	54.3	54.0
教育研究経費比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.4	34.9	34.6	33.6	38.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0	6.6	6.3	6.8	6.3

	経常収入					
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.4	0.8	1.1	5.3	0.9

⑤資金収支計算書関係

ア) [資金収支] 経年比較

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	3,535,001	3,525,785	3,444,979	3,564,481	3,717,184
手数料収入	115,052	106,771	104,856	104,302	117,700
寄付金収入	421,544	68,170	203,759	401,511	120,219
補助金収入	576,836	551,125	509,611	500,608	810,772
資産売却収入 ※1	0	0	0	0	52,400
付随事業・収益事業収入※1	33,890	39,609	37,889	29,634	35,251
受取利息・配当金収入※1	5,446	5,432	7,811	11,093	16,271
資産運用収入 ※2	—	—	—	—	—
事業収入 ※2	—	—	—	—	—
雑収入 ※1	163,103	301,902	182,927	220,637	230,496
借入金等収入	0	0	0	0	0

前受金収入	685,092	633,056	646,443	718,092	691,828
その他の収入	306,132	613,866	646,479	733,626	1,582,134
資金収入調整勘定	▲831,188	▲891,828	▲689,372	▲744,374	▲774,015
前年度繰越支払資金	682,590	734,671	690,808	686,582	859,827
収入の部合計	5,693,498	5,688,559	5,785,688	6,226,191	7,460,065

※学校法人会計基準改正に伴い、※2印科目が廃止され※1印科目に振り分けられた。

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	2,503,867	2,643,823	2,575,482	2,605,840	2,694,699
教育研究経費支出	1,125,470	1,203,465	1,165,832	1,208,351	1,546,491
管理経費支出	289,099	260,860	244,880	291,689	277,745
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	232,308	359,141	129,482	222,152	846,189
設備関係支出	166,494	279,868	279,120	182,341	251,560
資産運用支出	605,068	481,745	615,062	814,763	1,013,799
その他の支出	341,749	320,420	557,932	464,704	416,797
資金支出調整勘定	▲305,228	▲551,570	▲468,684	▲423,477	▲836,997

翌年度繰越支払資金	734,671	690,808	686,582	859,827	1,249,782
支出の部合計	5,693,498	5,688,559	5,785,688	6,226,191	7,460,065

イ) [活動区分資金収支計算書の状況] と経年比較

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動 資金収入計	4,742,741	4,528,906	4,466,222	4,795,335	5,024,442
教育活動式支 出計	3,916,385	4,107,357	3,983,269	4,101,030	4,518,130
差引	826,355	421,549	482,954	694,305	506,312
調整勘定等	19,902	108,195	30,702	6,446	▲101,380
教育活動資金 収支差額	846,257	529,744	513,655	700,751	404,932
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活 動資金収入計	97,638	283,712	329,769	350,365	1,091,110
施設整備等活 動資金支出計	598,802	939,009	908,602	904,494	1,697,749
差引	▲501,164	▲655,297	▲578,833	▲554,128	▲606,639
調整勘定等	▲38,473	40,704	45,399	▲16,891	538,725
施設整備等活 動資金収支差 額	▲539,637	▲614,594	▲533,434	▲571,019	▲67,915
小計（教育活 動資金収支差	306,620	▲84,850	▲19,779	129,731	337,017

額+施設整備等活動資金収支差額)					
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	155,174	240,890	136,244	363,913	468,974
その他の資金支出計	409,713	199,916	120,679	321,492	414,944
差引	▲254,539	40,975	15,565	42,421	54,030
調整勘定等	0	12	▲12	1,092	▲1,092
その他の活動資金収支差額	▲254,539	40,986	15,553	43,513	52,938
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	52,081	▲43,863	▲4,226	173,245	389,955
前年度繰越支払資金	682,590	734,671	690,808	686,582	859,827
翌年度繰越支払資金	734,671	690,808	686,582	859,827	1,249,782

ア) [財務比率] と経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.8	11.7	11.5	14.6	8.1

(2) その他

①資産運用の状況

運用目的：特定資産を安定的に管理し、運用するため

運用目標：各特定資産の目的に則り、運用する

運用方針：預金、有価証券、債券資産管理基準に則り、運用する

資産運用に関するガイドライン体制：資産運用管理規程に則る

運用体制：理事長、財務担当業務執行理事、事務局長、経理課長による資産運用会議の決議に則り、運用する

本年度の運用の概況

(単位：千円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1, 197, 848	1, 158, 980	38, 868
株式		0	0
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1, 197, 848	1, 158, 980	38, 868
時価のない有価証券	493		
有価証券合計	1, 198, 379		

②寄付金の状況

No.	用途	件数	金額
1	創立125周年記念事業募金として	222	54, 821, 028
2	学修環境整備（小平キャンパス）	9	346, 602
3	学生支援（学外学修・海外活動）	1	10, 000
4	学生支援（留学生派遣）	2	15, 000
5	学修環境整備（千駄ヶ谷キャンパス）	2	40, 000

6	教育振興資金	28	3,953,174
7	その他	19	61,033,148
	合計	283	120,218,952

※受配者指定寄付を除く

主な寄付金の使用実績等：

### ③補助金の状況

私立大学等経常費補助金 354百万円

⇒学生、教職員の教育研究に係る経常経費として

私立大学研究設備整備費等補助金 2百万円

⇒特定図書として

東京歴史まちづくりファンド助成金 4百万円

⇒小平キャンパス本館校舎維持のため

ゼロミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業助成金  
22百万円

⇒2024年度に施工した1号館空調機・換気設備更新費用

### ④収益事業の状況 該当なし

## (3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

### ①経営状況の分析

2025年度の事業活動支出計は5,202百万円となり、予算(4,857百万円)に対し345百万円の支出増加となった。これは施設整備計画に基づく工事費と物価高騰による「経費支出」の増加や人事院勧告に基づく俸給表の引上げ等による「人件費支出」の増加が主な要因である。「経費支出」については、高等教育修学支援制度による奨学費支給対象者への支出が300百万円となり、支出増の大半を占めるが、国庫補助金としてほぼ同額を助成されている。2024年度、コンサルティング会社を利用した経費削減の実施を行い、一定の成果(業者との値下げ交渉、市場価格の把握や本学の購入実績が適正である事の裏付けを確認できた事)を得ており、今年度においても相見積もりを徹底し、できる限りの経費の削減に努めたものの、工事費や物価高騰の影響を受けている。

事業活動収入計は、5,068百万円となり、予算(4,712百万円)に対し355百万円の増収となった。大きな要因は、高等教育修学支援制度による支援対象の範囲が広がったことによる助成金の増加、「遺贈寄付」や「125周年記念事業募金」を含めた寄付金収入の増加にある。

2025年4月の私立学校法の改正に伴う学校法人会計基準の改正により、過年度分の賞与引当金を計上する必要が生じ、事業活動収支計算書上で過年度修正額を計上したため、収支差額を表す「基本金組入前当年度収支差額」は、134百万円の赤字となった。しかしながら、事業活動収支計算書上の経常収支差額は44百万円の黒字となっており、私立大学等経常費補助金の交付要件や新学部の設置等には影響はなく、次年度以降も経費削減に努め、健全な経営を目指していく。

## ②経営上の成果と課題

2025年度は学費改定により、学生生徒等納付金は前年度よりも153百万円の増加となった。また、「ゼロミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業助成金（22百万円）の獲得、相見積もりと不要不急な支出を抑制したことにより、経常収支差額は補正予算よりも37百万円増の44百万円とすることができた。

昨今の世界情勢、経済動向を踏まえると、人件費や物価高騰は今後も続き、本学の財政にも大きな影響を及ぼすことが想定される。安定的な財務基盤を築き、より一層の教育・研究を行って行くためには、収入を増やす方策を講じていく必要がある。

## ③今後の方針・対応方策

第2期中期計画にて定めた通り、「人件費比率50%台」「教育研究経費比率30%以上」「事業活動収支差額比率3%以上」を財政指針とし、安定した経営を行っていく。また、収入の7~8割を占める学生生徒等納付金収入は、18歳人口の減少により現在の水準を維持していくための方策が求められているため、2024~2027年度（第2期中期計画）は、3学部への移行、国際化の強化を中心とした方策を実施し志願者の増加を目指していく。

以上

附属明細書

該当事項なし

以上